

海外経済情勢

概 観

米国の経済指標は明暗区々な動きをみせているが、大勢としては、当面“no recession no boom”といわれるように、きわめて緩慢な拡大歩調が続いているとみるべきであろう。最近設備投資の見直し改善から若干なりとも明るさを増している点も見のがし得ないが、これが前途に対する大きな確信に連なるまでに至らないところに問題がある。一方、欧州経済は、英国が依然停滞傾向を強めているのに対し、拡大基調を維持しているフランス、イタリアで賃金・コストインフレ傾向を一段と強めつつあるのが目立っている。

ブリュッセル交渉失敗後、英国では、NEDC(国民経済発展審議会)が1961～66年間に於ける4%の経済成長目標を再確認し、モードリング蔵相も輸出補助金の増額など姑息な手段を排し、成長促進による体質改善を強調している。また、対外的には、米国と連携を強化してガットの関税引下げを意欲的に推進する動きを示している。しかしながら内外情勢はむしろ悪化の兆候をみせており、ポンド切下げ論すら再燃し、これを背景に3月中旬以降ポンド相場の基調はかなり軟化傾向をみせている。

他方、米国では、ケネディの減税および税制改革案の議会審議が難航が続いている。上下両院合同経済委員会などには、減税の焦点を1963年において年間60億ドル(政府案30億ドル)の減税を実施し、予算赤字の増大もやむを得ないとする急進的の空気が強いが、他方、政府の税制改革案への批判は依然根強く、しかも保守派には100億ドルに及ぶ支出削減を要求する動きなども台頭し、事態はなお混沌としている。最近政府筋では、商務省お

よび証券取引委員会の最近の調査による今年の設備投資見込みが予想外に好調であったこともあって、年内リセッションなしとの自信を強めているが、明年以降の対策としては是非とも政府の減税および税制改革が必要であるとし、議会および一般に対するPRに努めている。

他方、政府は、対外通商法に基づき農産物を含めた関税・貿易制限の撤廃を強くEECに働きかけるとともに、ドル防衛のための国際金融協力を欧州各国にいつそう強力に要請しなければならない立場にある。昨年末以来キューバ事件、ブリュッセル交渉挫折など国際政局にはかなり不安定要因がみられるにもかかわらず、金相場が比較的平穩を維持し、米国の金流出が1～3月間1億ドルにとどまっていることは、明らかに欧州諸国の対米金融協力の成果と言うことができよう。とくに、米国との離反が懸念されていたフランスが、3月にはいり対ドル・スワップ金額を50百万ドルから1億ドルに増額したことは、金融当局者間の協力関係の緊密さを証するものであろう。

一方、最近の国際商品市況をみると、昨秋来の回復歩調が依然続いている。しかし、急騰を続ける砂糖を除けば、羊毛、小麦など一部商品が堅調を示しているだけで、工業原材料などは依然生産過剰懸念がぬぐいきれず本格的な立ち直りとはいえない。したがって、ゴム、すず、コプラなど工業原材料に大きく依存する東南アの輸出には市況好転の影響もあまり及んではない。東南アの輸出は昨秋以降若干ふえてきているが、これは輸出期入りに伴う荷動き増が主因で、輸出価格の上昇はわずかである。また、東南アの外貨減少がこのところ一服ぎみとなっているのも、輸出増加というより、インド、セイロンなどの輸入制限強化による輸入減少におうところが大きい。総じて東南ア経済はなお停滞の域を脱していないようである。